

小動きの中、人材確保への懸念広がる

平成 29 年 4 月 14 日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成 29 年 1－3 月期中小企業景況調査（約 8,000 企業対象、3 月 1 日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成 29 年 1－3 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 27.5（前期比 0.6 ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス 28.6（同 0.7 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 18.0（同変化なし）と全般に小幅な変動にとどまった。全産業ベースで売上額 DI の内訳をみると、「好転」「悪化」とともに微増となった。依然、4 割超の企業が「悪化」と回答しており、中小企業にとって厳しい情勢に変わりはない。

業種別の売上額 DI（建設業は完成工事額 DI）をみると、製造業、建設業、小売業で小幅な改善となったが、サービス業はやや悪化した。製造業では円安の好影響から輸送用機械器具製造業など、輸出関連産業で大幅な改善がみられた。建設業では従業員規模の比較的大きい総合工事業を中心に改善がみられた。小売業では、製造業での輸送用機械の好調と並行し、自動車・自転車小売業で比較的大きな改善がみられた。ただ、飲食料点小売業、織物・衣服・身の回り品小売業といった衣食関連で低下し、全体として極めて低い水準にある。サービス業も小売業同様、構成割合の高い洗濯・理美容、飲食店で水準が低く、低迷の状態から抜け出せていない。

経営者が指摘する経営上の最大の問題点をみると、小売業では「購買力の他地域への流出」など依然として構造的な要因が上位に指摘される傾向にある一方、製造業、サービス業では「従業員の確保難」の割合が 1 割を突破した。建設業では、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」合わせて 2 割超の指摘割合となっている。需要の拡大が順調と言えない一方、人材確保への懸念が強まりつつある。大企業・中堅企業における労働需給の逼迫のしわ寄せが中小企業に及んでいる可能性も推測される。

マクロ経済は景気上昇期間がバブル期を超えるなど回復基調を保っている。内外需とも力強さには欠けるものの、好調な企業収益と良好な雇用・所得関係が続き、景気の持続を後押しするとの見方が多い。しかし、本調査結果はこうしたマクロ環境の追い風が、中小企業に対しては限定的であることを示している。先行きに明るい見通しが描きにくい中、実効性のある中小企業活性化策が求められる。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085（直通）